



# Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan

## 評価報告書

### フィジー共和国

— 平成 30 (2018) 年度 地域巡回機能回復等推進事業 —  
(終了時評価—2019 年 4 月)

### 事業概要

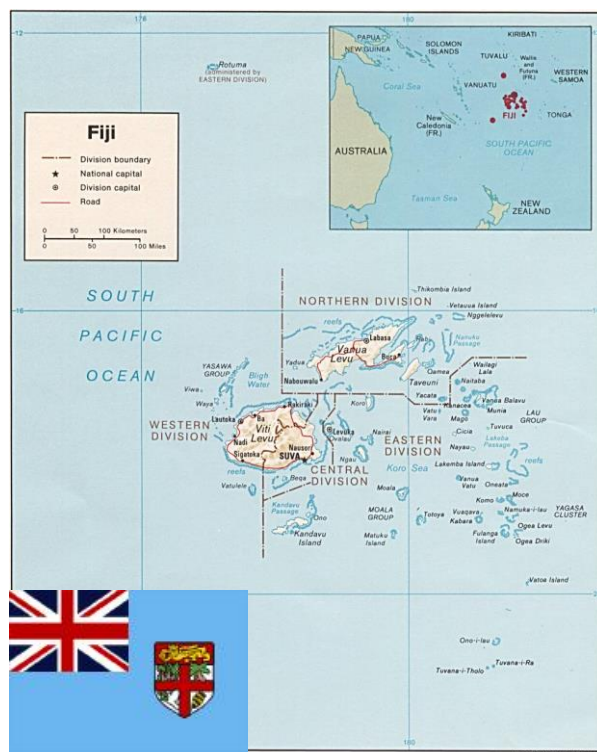
国名	フィジー共和国
プロジェクト名	2018 年度 FDAPIN VI プロジェクト
実施期間	2018 年 7 月 17 日～2019 年 3 月 31 日
相手国政府覚書署名省庁名及び実施機関	覚書署名省庁：水産省 (Ministry of Fisheries) 実施機関：水産省水産局

### プロジェクト実施の経緯と背景

フィジー共和国 (以下、「フィジー」という。) 水産省は、2017 年の「国家開発計画 (5-Year & 20-Year National Development Plan)」の中で、食糧安全保障及び所得創出の観点から、製氷施設を含む Rural Fisheries Service Center (以下、「RFSC」という。) の活用計画を掲げている。

このような戦略の下、同国政府は、RFSC 等の水産関連施設の運営・整備を実施しているが、同国の水産関連施設は、老朽化に伴う故障や運営管理の不備により本来の機能を発揮することができず、漁業開発の推進に支障を来している。

このため、フィジー政府は、公益財団法人海外漁業協力財団 (以下、「財団」という。) に対し、水産関連施設等の修理・修復及び現地技術者への技術移転並びに関連組織への指導・助言についての要請を行った。



財団は、我が国とフィジーとの漁業関係の重要性に鑑み、同国政府の漁業振興策を支援するため、本プロジェクトを実施した。

### 目標・成果・活動内容等

上位目標	修理・修復対象施設周辺地域の漁業生産性が向上し、小規模漁業が発展する。
プロジェクト目標	水産関連施設が修理・修復され、当該施設の維持・管理に係る技術が向上する。
成果	ナンボワル製氷施設が修理・修復され、当該施設の維持・管理に係る技術が向上する。
活動	製氷機を交換し、ナンボワル製氷施設を修理・修復した。 カウンターパートに対し、修理・修復に係る技術指導を行った。 また、カウンターパートを通して、同施設の製氷機のオペレーターに技術指導を行った。
投入	<p><b>財団側</b></p> <p>1) 専門家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画 巡回指導：チームリーダー兼漁船機関専門家 1名 冷凍機器・冷媒機器専門家 1名 2018年12月初旬～中旬（約10日）</li> <li>・ 実績 巡回指導：冷凍機器・冷媒機器専門家 1名 2018年11月30日～12月17日（18日）</li> <li>・ 延日数 計画：20人・日 実績：18人・日（計画対比：90%）</li> </ul> <p>2) 主な資機材 製氷機1セット、その他電線等必要部品</p> <p>3) 事業費 予算額 9,281千円 実績額 9,281千円（予算対比：100%）</p> <p><b>相手国側</b></p> <p>1) 主なカウンターパート 水産省 Fisheries Officer 1名 2018年12月4日～2018年12月7日</p> <p>2) プロジェクト関連予算、土地、施設等 製氷施設等技術移転に必要な施設の提供、水産局及び地方政府水産関連事務所における電気・水道・電話の無償提供</p>

### 評価事項

## ◆ 妥当性

### 1. 対象国政府の水産振興政策との整合性

本プロジェクトは、フィジー政府が策定した年間事業計画に掲げる「RFSC の活用」に合致した事業内容であり、妥当と判断される。

### 2. 協力ニーズ（対象国、対象地域）との整合性

フィジー政府から水産関連施設の修理・修復及び現地技術者への技術移転並びに関連組織への指導・助言を要請されており、事前調査においてナンボワル製氷施設の修理・修復及び技術指導に関する協力ニーズが高いことが確認されている。同製氷施設の氷を利用する可能性のある周辺地域には、300 人のライセンス所有漁業者がおり、さらには周辺住民へも安価で氷が販売されている。当該施設の機能回復に裨益する周辺住民は多く、協力ニーズとの整合性は高い。

### 3. 環境に対する配慮はなされていたか

本プロジェクトでは、直接環境に影響を与える活動はなく、元の製氷機の使用可能な部品はフィジー国内の同型製氷機の運転継続のための一時的な修理部品として再利用するほか、冷媒、廃棄部品等の扱いについては、適切な回収装置を用いるなど、常に環境保全に配慮している。

### 4. 水産資源に対する配慮はなされていたか

本プロジェクトは、水産関連施設の機能回復を図り、その運営・管理に対する助言を行うものである。今回の対象施設は製氷施設で、水産物の品質の向上を図るものであり、周辺水域の水産資源に対する負荷を増大させるものではない。

### 5. その他（プロジェクト関連予算、土地、施設等受け入れ態勢は決められたとおりに実行されたか等）

プロジェクト関連予算、土地、施設等受け入れ態勢は決められたとおりに、問題なく実行された。

## ◆ 効率性

### 1. 事業費及び実施期間

事業費は予算内に収まり、実施期間は計画した期間より短縮されたことから、効率性は高い。（予算及び計画対比：事業費 100%、実施期間 90%）

### 2. 資機材、施設、専門家はタイミングよく投入され、期待された機能、能力を発揮していたか

専門家は実施計画に従いタイミングよく投入され、プロジェクト活動は計画期間内にすべて完了し、それぞれ期待された機能及び能力を発揮した。

### 3. 移転技術はカウンターパートの習得水準に適合していたか

移転技術は、専門家が事前調査においてカウンターパートの技術水準を見極めた上で指導内容を検討しており、実施に当たっては適切な指導が行われたことから、カウンターパートの水準に適合していた。

### 4. 状況の変化、教訓・提言等に応じて実施計画、活動項目は、適宜見直されていたか

資機材については、スバから現地への搬送が多少遅れたため、関係各所と連絡を取りながら調整が行われた。これにより計画期間内に終了させることができた。

### 5. その他（プロジェクトの効率性に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等） 特になし。

## ◆ 有効性

### 1. プロジェクト目標の達成度

#### ① プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：水産関連施設が修理・修復され、当該施設の維持・管理に係る技術が向上する

計画どおり水産関連施設の機能が回復し、また、必要な技術移転が行われ、技術指導によるカウンターパートの基礎知識及び技術レベルは益々向上したことからプロジェクトの目標は達成された。

#### ② その他（プロジェクト目標の達成度と外部要因との関係等）

特になし。

### 2. プロジェクト活動項目及び期待された成果の達成度

#### ① ナンボワル製氷施設（不稼働期間：2017年11月～）の修理・修復及び技術指導 期待された成果：ナンボワル製氷施設の修理・修復及び当該施設の維持・管理に係る技術が向上する

施設の修理・修復を行い、水産局のカウンターパート及び製氷機のオペレーターに修理・修復に関する技術指導を行ったことにより、技術レベルが向上し、施設の稼働が円滑になった。

## ◆ インパクト

### 1. プロジェクト上位目標の達成に対し、プロジェクト目標の達成の効果はどの程度見込まれるか

本プロジェクトの実施により、製氷施設の修理・修復に関する水産局のカウンターパート及び製氷機のオペレーターの技術が向上したことから、プロジェクト目標は達成された。

今後、製氷施設が順調に稼働すれば、上位目標である漁業の生産性の向上と小規模漁業の発展に一定の効果を及ぼすとともに、フィジーが年間事業計画に掲げる「RFSCの活用」の達成にも寄与する。

## 2. プロジェクトは相手国・対象地域の政策形成、社会・経済等でどのような直接的・間接的な効果または負の影響が見込まれるか

本プロジェクトの実施により、製氷施設が稼働し、周辺漁民に氷が円滑に供給されるようになった。今後、製氷施設が順調に稼働すれば、漁獲物の品質向上により魚価が上昇し、漁民の所得が向上することから、対象地域の経済に対する直接的な効果の発現が見込まれる。

また、氷は地域住民にも供給されることから、民生向上に寄与し、対象地域の社会・経済に対する直接的な効果の発現が見込まれる。

## 3. その他（ターゲットグループに対するインパクトや、プロジェクトの計画当初予見できなかった効果または負の影響が見込まれるか等）

特になし。

## ◆ 持続性

### 1. プロジェクト終了後もカウンターパート及び供与された資機材は有効に活用されるか

カウンターパートは水産局の職員で、プロジェクト終了後も引き続き本施設の管理を担当する予定である。

供与された資機材は、製氷施設の稼働及び運営・管理に必要なものであり、プロジェクトを通じてカウンターパートに適切に技術移転されたことから、プロジェクト終了後も有効に活用される。

### 2. プロジェクト終了後も効果は持続される見込みか

本プロジェクトにより施設の機能が強化され、継続的な活動を可能にする人的・物的環境が整備された。また、フィジー政府は、開発計画により「RFSCの活用」を推進しており、当該施設の継続的運営が同国の沿岸漁業振興に不可欠であることを認識しており、施設運営のモニター及び財政支援を積極的に行うこととしている。従って、本プロジェクト終了後も、この効果は持続的に発揮される見込みである。

### 3. その他（持続性に影響を与えると考えられる貢献・阻害要因等）

特になし。

以上